

府労働部に対する、仕事よめいせの要求署名と、
 斗争資金のカ、一パに協力せよ!!

要 望 書

就労保障斗争に立ち上がる。

梅雨入りを前に、現在、釜ヶ崎及び、周辺(約250名)、天王寺公園外、天王寺駅、四天王寺(約200名)、日本橋、浪速区(250名)、難波、心斎橋筋(230名)中之島、扇町公園、大阪、梅田駅(150名)等を中心に、阿倍野区、西成区、西区、京橋、十三等、市内全体にわたって仕事にまわらなかつた日雇労働者が、野宿を強いられている。
 我々の調査では、野宿者数は、四月から急増の一途をたどり、それは、釜ヶ崎の求人就労の落ち込みを照応した形になっており、そのほとんどが、四五才以上の中高年の日雇労働者である。
 全国的にも、あるいは、大阪府下に見ても、円高と、産業構造再編によって、失業者が増大しているが、雇用保健康も、地域的あるいは、親族的扶助関係すらもない寄せ場日雇労働者にあつては、失業は、直接、野宿、一切の生存条件の喪失につながっている。

マスコミの一部では、現在の釜ヶ崎に万博期をこえる仕事があり、ドヤから近代的ホテルにかわり、一般地域は失業増で沈滞しているのに、釜ヶ崎だけが好況であるかの如く宣伝をしている。それはまったくのデタラメであり、求人が増が、まったく、流入増に追いつかず、アブレが構造的に深刻化している。このことは、中・高年齢を中心とする通年固着的市内野宿者層の増加や、四月から七ヶ月の季節アブレ野宿者が、年々量を増し、深刻化している、という事実ではっきりしている。しかも、それは、ここ四年來の行路死亡人数の増加としてもあらわれ、とくに今期は、アブレ自殺の急増として鋭く表われている。

83、84年を底とする行革アプレにおける野宿者の急増に対し、「東の横浜事件、西の中開事件」を象徴として、地域の野宿日雇労働者に対する差別観が激化してきたが、「民活路線」や、「公共投資」の成果をとらうる大阪府・市政下においても、この動向は一向に変わることもなく、「四天王寺事件」や、「浪速区問題」の如く、深刻化する一方である。

我々は、これまで、大阪府労働行政に対し、益のアプレに対する「特別仕事保障対策」の必要を強調し、要求してきた。それに対し、府は、一貫して、「景気が良くなればアプレは解消する」「大阪では民間吸収が原則」として、益ヶ崎へのアプレ特別対策を拒否してきた。しかし、いかに「公共事業」をやろうと、「前倒し」をやろうと、アプレ野宿者の動向には変わりはない。府労働行政は、具体的に「特出し」をするか、特定公共事業への「日雇優先吸収」を直接的に行なうしか方途がないのだ、ということを認めねばならない。

昨年来、われわれは、アプレ野宿の仲間を、各区役所福祉事務所に保護を求めるといふ活動をくりかえしてきているが、そこで、傷病なり、高齢であるとか、「障害者」であるとかで、入院、入寮できるのは、野宿者全体の5%ぐらいであり、本質的に野宿者問題は労働問題であることは、はっきりとしている。その意味で、いまや、労働行政の責任が明確に問われているのである。

大阪府・市がこれまで、機能分担し、幾多の開発や公共事業を行ない、益の日雇いを使役しつつ、アプレと野宿日雇労働者を市内に放置しつづけてきたことの責任は、双方に問われている。したがって、益ヶ崎労働者に対するアプレの問題の解決は、府・市協力においてしか成し得ない。府労働部が、他部局及び、大阪市に働きかけつつ、以下の要求実現に着手するよう要望する。

【西女望三事（頃）】

大阪府

労働部殿
建設部殿
土木部殿

- 一、アプレ期に「特出し求人」を行なえ。
- 二、アプレ期に、府・市発注公共事業への益ヶ崎労働者吸収制度を実施せよ。
- 三、中高年層、「障害者」の労働者に対し、適年的な就労保障対策を行なえ。